

学則の変更の趣旨等を記載した書類

目次

ア	学則変更（収容定員変更）の内容	2
イ	学則変更（収容定員変更）の必要性	2
ウ	学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容	5
（ア）	教育課程の変更内容	5
（イ）	教育方法及び履修指導方法の変更内容	6
（ウ）	教員組織の変更内容	7
（エ）	大学全体の施設・設備の変更内容について	8

ア 学則変更（収容定員変更）の内容

本学は、令和 2（2020）年度に心理学部臨床心理学科を設置することに伴い、以下のとおり入学定員および収容定員を変更する。

【入学定員】

（単位：人）

学部	学科	現行	変更後	差（増加）
薬学部	薬学科	90	90	—
看護学部	看護学科	80	80	—
健康医療科学部	作業療法学科	40	40	—
	理学療法学科	60	60	—
心理学部	臨床心理学科	—	60	60
合計		270	330	60

【収容定員】

（単位：人）

学部	学科	現行	変更後	差（増加）
薬学部	薬学科	540	540	—
看護学部	看護学科	320	320	—
健康医療科学部	作業療法学科	160	160	—
	理学療法学科	240	240	—
心理学部	臨床心理学科	—	240	240
合計		1,260	1,500	240

イ 学則変更（収容定員変更）の必要性

今般の心理学部臨床心理学科の設置に関する収容定員の変更は、我が国における公認心理師法の成立等、心の健康を維持増進するための社会的要請や福島県における心理支援に関する需要、および人文学部心理学科、教養学部地域教養学科（心理と人間行動メジャー科目群）の教育実績を踏まえて、新たに 60 人の入学定員を設け、収容定員を 240 人増加させて、「心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人」を養成し、社会に貢献するために行うものである。

我が国では、21 世紀に入り、社会構造や産業構造の変化は、多様な働き方や生活の仕方

を生み出し、非正規雇用者の増加や職場におけるストレスなどの問題が表面化してきた。家庭生活においては、核家族や単身者世帯、老人世帯が増加し、近隣住民との結びつきが薄れ、家族の生活が外から見えにくくなっており、家族の孤立が深刻になってきた。このような社会の中で、労働者のストレスに起因するうつ状態、過労死、職場のハラスメントなどの問題が表面化し、教育の場では、いじめや不登校が慢性化している。家庭においては、児童虐待や家庭内暴力（DV）といった問題が生じている。こうした、社会問題にとどまらず、自然災害によって被害を受けた被災者や、事件や事故に巻き込まれた被害者への心のケアが必要な状況である。

平成 28（2016）年には公認心理師法案が成立し、心理学領域で初めての国家資格が制定され、今後は、公認心理師と臨床心理士ともに、「心理支援の専門家」として心理の支援を必要とする者やその家族・関係者への支援を担い、心の健康の維持増進に役割を果たすことになった。

福島県においては、上述の我が国で起きている状況に加えて、東日本大震災を契機とした災害等へのストレスに対するケアが求められている。

福島県精神保健福祉センターにおける精神保健相談件数によると、平成 19（2007）年度の 2,371 件（「こころの電話」1,431 件、「電話相談」870 件、「来所相談」70 件の合計）から平成 29（2017）年度には 3,423 件（「こころの健康相談ダイヤル」1,074 件、「こころの電話」1,102 件、「電話相談」1,193 件、「来所相談」54 件の合計）と 1,000 件あまり増加している状況である。平成 22（2010）年から平成 25（2013）年にかけては減少しているが、これは平成 23（2011）年の東日本大震災が発生し、他の地域への避難等が原因で相談件数が減少したと考えられる。平成 26（2014）年度以降は年々増加している。**【資料 1：平成 29 年度精神保健福祉センター所報】**

本学には、附属教育研究機関として心理相談センターを設置し、福島県浜通り地方唯一の心理相談機関として、地域住民の心理相談に応じてきているが、平成 17（2005）年に開設されてから、東日本大震災後の数年を除いて、相談件数は月平均 100 件前後に上り、平成 29（2017）年度まで毎年 1,000 件を超える相談に対応している。**【資料 2：心理相談センター総面接件数の月間推移（年度比較）】**

さらに、本学では、平成 25（2013）年度から、心理相談センターといわき市教育委員会との間で、連携体制が形成され、児童生徒とその家族の相談に応じている（年 300 件程度）。

これに加え、いわき市や福島県教職員共済組合、福島県警察官共済組合から委託を受け、いわき市の職員や福島県の教職員、福島県の警察官でカウンセリングの希望がある組合員に対して心理相談を提供する事業（年 100 件程度）を実施している。

その他、市内の企業から EAP（従業員支援プログラム）への協力の要請を受け、心理相

談センターの兼任相談員である臨床心理士資格を持つ教員が企業に出向き、EAP カウンセラーとして従業員のカウンセリング（年 40 件程度）を実施しており、福島県浜通り地方において心理支援の社会的需要が高いことがわかる。**【資料 3：心理相談センター外部委託事業一覧】**

これまで専門的な心理の支援は、主に臨床心理士が行っており、日本臨床心理士資格認定協会から指定を受けた養成大学院において、所定の科目を履修した者に受験資格が与えられることになっている。福島県に所在する臨床心理士養成大学院は 3 校のみであり、本学は、福島県浜通り地方で唯一の臨床心理士を養成する大学院を設置する大学として、平成 19（2007）年度以降、臨床心理士を輩出してきた。

平成 29（2017）年 7 月 1 日現在、福島県には 298 人の臨床心理士がいるが、人口 10 万人に対する臨床心理士の数は 15.8 人となり、これは全国で 34 位に位置し、1 位の京都府の 47.2 人と比較すると大幅に少ない。**【資料 4：都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧】**

以上のように、「心理支援の専門家」に対するニーズと養成状況との間には大きな開きが生じている状況であり、この現状を打開するためにも、「心理支援の専門家」を養成することが急務である。

本学では、社会学・社会福祉系、文学系の教育研究を中心とした「人文学部」の中に平成 13（2001）年度に心理学科を設置し、平成 27（2015）年に教養学部へ改組転換するまでの 14 年にわたり、心理学科として教育研究を行ってきた。

心理学科には、認知・情報コース、教育・発達コース、臨床・福祉コースの 3 つコースを設定し、「トータルな人間理解を目標に掲げ、地域社会に貢献できる、人の心のわかる職業人の養成、ならびに臨床心理士をはじめとするより高度な専門職業人教育を受けるに足る、幅広い基礎知識を身につけた人材」を養成してきた。

平成 23（2011）年 3 月に発生した東日本大震災により、大学全体として入学者の大幅な減少を経験したが、心理学科においては、他学科に比べ、回復の兆しが見られたが、心理学科を除く他学科の大幅な入学者減少を踏まえ、平成 27（2015）年 4 月に人文学部（表現文化学科、現代社会学科、心理学科）を教養学部（地域教養学科）へ改組改編した。**【資料 5：人文学部心理学科、人文学部表現文化学科、人文学部現代社会学科入学志願状況】**

教養学部地域教養学科は「全人教育の視点に立って、専門教育に裏づけられた確かな「基礎学力」をもち、他者とのコミュニケーション能力や困難を乗り越えられる忍耐力を備え、自ら主体的に考え行動できる社会人・職業人となるために必要な「社会人基礎力」と「汎用的技能」を身につけた、これからの地域社会を支える中核的人材、すなわち「地域基盤型職業人」を養成する」ことを目的として、メジャー制を導入し、心理学分野の教育は、「心理

と人間行動」メジャーとして継続してきた。

心理学部臨床心理学科は、これまでの人文学部心理学科、教養学部地域教養学科の「心理と人間行動」メジャーで心理学系教育研究を担った教員組織を母体とし、教員の専門は、認知心理学などの基礎分野から臨床心理学や教育心理学などの応用分野にわたっており、充実した心理学の教育を提供する基盤が備わっている。なお、現有の教員ではカバーできていない心理学領域については、その領域を専門とする新たな教員を加え、教育内容をより充実させる。

本学は、薬学部、看護学部、健康医療科学部の3学部4学科構成で、保健・医療系人材の養成を目指している。健康については、身体的側面の健康だけでなく、心理的・社会的にも良好な状態であることが必要であり、本学において、心理学部臨床心理学科を設置し、心の健康を維持増進する知識と態度を持つ人材を養成することは、地域、職場、家庭などの社会生活の場において貢献することに繋がる。

ウ 学則変更（収容定員変更）に伴う教育課程等の変更内容

（ア）教育課程の変更内容

教養学部地域教養学科では、学科制ないしコース制よりも柔軟な履修によって多様な人材養成が可能である「メジャー制」を導入していた。メジャーは、専攻の軸となるものであり、「国際コミュニケーション」「心理と人間行動」「地域と社会」の3つの分野で構成し、学生個人が自分の将来の目標に合わせて、地域社会での活動に活かすための基本的知識やスキルを修得するための補完・補強の科目群として6つのサブメジャー（復興支援、地域公共政策、地域とビジネス、ICT、日本語・日本文化、教職）を設けるとともに、キャリアデザイン科目を設け、地域社会に貢献できる人材を養成していた。

今般の心理学部臨床心理学科は、教養学部地域教養学科のメジャーのうち、「心理と人間行動」における「心理学」の学修内容をさらに充実させ、心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成するものであり、「心理学」の学修が主となるが、キャリアデザイン科目も配置し、社会人としてのスキルを身につけられるようにしており、教養学部と同等の内容を担保している。

なお、全学共通教育科目（教養科目）は、大学全体の入学定員270人に対応できるよう構成していた。心理学部の設置により入学定員が60人増加することとなるが、教養学部所属していた教員のうち、全学共通教育科目を担当している教員5人が薬学部、看護学部、健康医療科学部にそれぞれ所属を変更し、全学共通教育科目（教養科目）を担当し現行どおりの教育体制を維持できるため、他学部等へ与える影響はない。

また、教室についても、大学全体で 40 教室、33 演習室、123 実験実習室等を現有しており、60 人増加しても余裕をもって対応できるため、他学部等へ与える影響はない。

(イ) 教育方法及び履修指導方法の変更内容

(1) 教育方法

教養学部地域教養学科においては、コミュニケーション能力や主体的に行動する力の育成を目指して、グループワークやペアワーク、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション、レポート、振り返りシート等の活動を日常的に組み込み、それぞれの授業科目に適した学生参加型・能動型の授業を展開していた。

英語においては習熟度別のクラスに分けることや、「専門ゼミ」や「卒業研究」は少人数クラスにより実施しており、学生個々人の学修深度に合わせた教育を行っていた。

さらに、地域に貢献できる人材を養成するために、地域の機関・企業・学校等の協力を仰ぎ、密接な連携のもと、地域の状況を多面的に実体験させるよう努めていた。

その他、e-ポートフォリオを活用した資料の事前配付、質問と課題のやりとり、レポートの個別指導等を随時行うことにより、授業時間外における教育を充実させ、学生の主体的な学びを促進するとともに、学修時間を確保して単位の実質化を図る取組を行っていた。

心理学部臨床心理学科においても、教養学部地域教養学科で実施していた教育方法を引き継ぎ、コミュニケーション能力や主体的に行動する力が身につくように、グループワークやペアワーク等を日常的に組み込むこと、英語における習熟度別クラス等の学生個々人の学修深度に合わせた教育、地域における実習による地域の状況の実体験、e-ポートフォリオの活用を実施する。

また、専門教育科目の配当年次は、心理学を体系的に学修するため、分野ごとに科目内容の深度や科目間の関係、履修の順序性に留意し、特定の学年や学期において履修登録に偏らないよう配慮している。特に、1、2 年次には心理学の基礎的な知識・研究法、3 年次からはより専門性の高い心理学の知識・研究法を修得するための授業科目を配置し、4 年次には学修の総括を行うため「卒業研究」を配置している。

知識修得を目的とする科目については、講義形式を中心とした授業形態を取り、60 人程度のクラスで授業を行う。また、研究法など技能の修得を目的とする科目については、演習形式、あるいは演習形式を取り入れた講義形式による授業形態を取り、少人数のグループに分けて、丁寧に教育指導を行い、教育効果を高めるよう取り組む。

ゼミ・卒業研究分野の科目は、基礎的なアカデミックスキル、ならびに専門性の高い心理学の知識・技能を修得するため、教養学部地域教養学科と同様に、多様な専門領域の教員による少人数教育を行う。

心理学部では、教養学部で利用していた WEB システム、施設・設備を利用して教育を実施するため、60 人が増加しても他学部等へ与える影響はない。

(2) 履修指導方法

履修指導についても、教養学部で実施していたことを引き継ぎ、同等以上の内容を担保する。

具体的には、履修指導に関わる学科ガイダンスでは、すべての年次において年 2 回(4 月、9 月)実施し、特に新入生に対しては丁寧に行う。1 年次前期のガイダンスにおいては、履修のルール、具体的な履修方法について説明する。さらに、「フレッシュャーズセミナー1・2」の担任を兼ねるチューターの指導のもと、1 年次の時間割を作成させる。具体的には、必修科目を優先的に時間割に配置させ、空いている時間に興味のある選択科目を配置させる。

1 年次後期以降のガイダンスにおいても、全体指導の後、半年ごとに算出される GPA や出席状況などを踏まえて、チューターが個別指導を行う。

なお、2、3、4 次年生に対しては、ゼミ・卒業研究分野科目の担当教員がチューターの役割を継承し、専門教育科目の教育のみならず、履修指導、さらには学生の生活全般について支援を行う。

また、大学設置基準第 21 条および第 27 条に基づき、授業外の学修(予習・復習)を含めて適正な学修時間を確保し、計画的な履修が行えるよう、年間の履修登録単位数の上限を 45 単位とする CAP 制を設け、履修モデルにより学生に提示する。**【資料 6：履修モデル】**

他大学における授業科目の履修については、本学では、福島県内の大学と単位互換協定を締結している。本学学生が、他大学において開講している授業科目を履修する場合には、特別聴講生(授業料は無料)として、他大学で開講される一部の授業科目(以下「単位互換科目」)を履修し、修得した単位を卒業要件の単位の一部として計上することができる。他大学で履修した科目については、公認心理師に対応する科目以外のものとし、科目の内容を精査したうえで、本学の科目として振り替えることとする。

他学部の科目については、学長が有益と認めたときに履修することができ、修得した単位は、当該学部の教授会の定めにより、卒業に必要な単位として認めることが可能である。

(ウ) 教員組織の変更内容

本学では、「教員組織の編成方針」を以下のように定めている。

1. 大学設置基準及び大学院設置基準に基づいて、必要な教員を配置する。
2. 組織的な教育研究を行うため、教員間の連携体制を確保し、役割分担を適切に行う。
3. 教員の募集、任免及び昇格は、学内規則に基づき、公正かつ適切に行う。

4. 教員の年齢及び性別の適正な構成に配慮する。

心理学部臨床心理学科においても、教養学部地域教養学科と同様にこの方針に基づき、教員組織を編成する。

心理学部臨床心理学科は、教養学部地域教養学科の心理学を専門とする専任教員のうち、学年進行中に定年を迎える教員を除く 7 人（うち教授 4 人）、社会福祉学、英米文学、言語学（日本語）、および情報通信工学をそれぞれ専門とする専任教員 4 人（同 4 人）を心理学部へ配置することとした。また、心理学教育の充実化に必要な教員を新規に 1 人採用し、さらに学内の附属教育研究機関（心理相談センター）から 1 名を配置する。

教員組織は、大学設置基準上の 8 人以上（うち教授 4 人以上）の教員を必要とすることを基本として、全体で 13 人（同 8 人）とする。

教養学部地域教養学科では、「国際コミュニケーション」「心理と人間行動」「地域と社会」の 3 つのメジャー科目、6 つのサブメジャー科目（復興支援、地域公共政策、地域とビジネス、ICT、日本語・日本文化、教職）、キャリアデザイン科目を設けており、多くの学修分野の教員が必要であったこと、および全学共通教育科目を担当する教員を配置していたことにより 40 人（うち教授 20 人）の教員組織で計画していたが、今般の心理学部における学問分野は「心理学」に限定されるため、13 人（うち教授 8 人）の教員組織でも十分な教育環境を整備することが可能である。

なお、教養学部にも所属していた教員のうち、全学共通教育科目を担当している教員 5 人が薬学部、看護学部、健康医療科学部にそれぞれ異動し、全学共通教育科目を担当する計画であること、薬学部の専任教員が全学共通教育科目を担当すること、および兼任教員の活用等により、他学部の学生が全学共通教育科目を履修することに対して影響はない。

（エ） 大学全体の施設・設備の変更内容について

本学の校舎の総面積（基準内）は 44,822.15 m²あり、既設学部の薬学部、看護学部、健康医療科学部が利用している。

今般の心理学部においては、既設の 3 号館および 3 号館西棟を利用して教育研究活動を行う。

本学においては、平成 13（2001）年 4 月に人文学部に心理学科（入学定員 90 人）を設置し、平成 27（2015）年 4 月に人文学部を改組転換した教養学部（入学定員 120 人）においても、心理学を学修できる教育課程としていた。

したがって、今般の心理学部（入学定員 60 人）の教育研究活動を行うために必要な教室等の施設、機器備品等は揃っている状況であり、基本的には、既存のもので教育研究活動を

行うことが可能である。

現在、3号館（地上5階建）には、1階から3階までに講義室8室とコンピュータ演習室2室（91台、61台）等が設置され、4階と5階には、演習室7室、研究室42室、学部事務室等が設置されている。また、3号館西棟（地上3階建）には、1階から3階までに講義室1室、実験室・実習室16室、研究室2室が設置されている。

今般の心理学部の設置においては、実習に関する教育環境をさらに充実させるために、3号館西棟の研究室が設けられている場所に、心理検査実習室、カウンセリング実習室を整備する計画である。

3号館以外の施設のうち、2号館（地上3階建）は、全学共用の施設として、AV大講義室、アクティブ・ラーニング教室を含め、大・小講義室が11室設置されている。薬学部棟（地上4階・地下1階建）は、基本的には薬学部専用としているが、大・中の講義室9室、アクティブ・ラーニング室1室は共用施設として使用する。

本館（地上4階建）は、学長室、複数の会議室、事務室、非常勤講師控室、教員談話室、保健管理センター等が整備されている。また、2号館と接続されており、2号館側には、小・中講義室が7室設置されている。

以上のとおり、3号館西棟の校舎の改修のほか、上記以外の校舎の講義室やコンピュータ演習室等の既設学部との共用、ならびに図書館・学習センター、体育館、運動施設、学生食堂等の全学共用施設の使用により、心理学部の新設においても、十分な教育研究環境の提供と学生諸活動における利便性を担保することができる。

設備等の整備は、心理学の専門性に応じて教育、研究活動が実施できることに配慮し、整備することを基本的な方針とする。

前述のとおり、既存の設備により、教育研究活動の実施は可能な状況ではあるが、教育研究環境を充実させるために、新たに心理検査実習室、およびカウンセリング実習室で使用するための心理検査・カウンセリング実習室用行動記録システム、テーブル、椅子を整備する計画である。

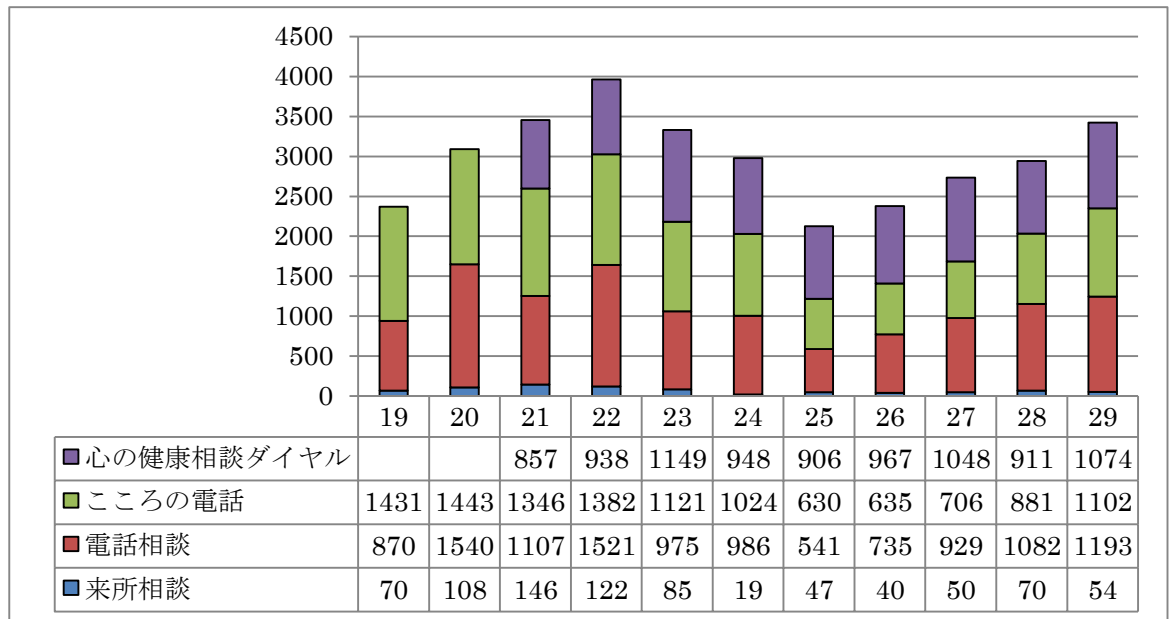
学則の変更の趣旨等を記載した書類【資料】

目 次

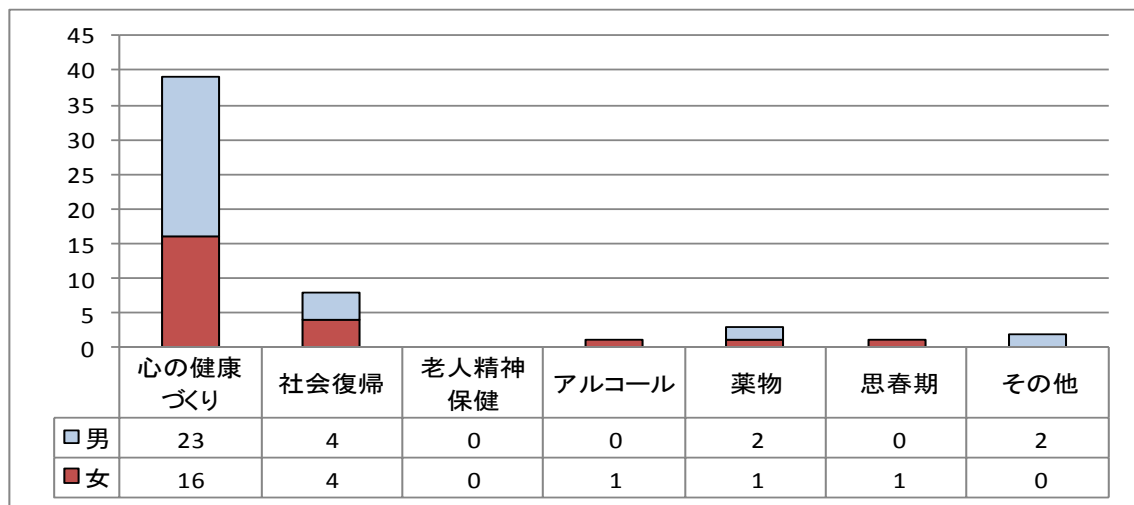
- 【資料 1】平成 29 年度精神保健福祉センター所報 第 46 集（福島県精神保健福祉センター）
- 【資料 2】心理相談センター総面接件数の月間推移（年度比較）
- 【資料 3】心理相談センター外部委託事業一覧
- 【資料 4】都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧
- 【資料 5】人文学部心理学科、人文学部表現文化学科、人文学部現代社会学科入学志願状況
- 【資料 6】履修モデル
- 【資料 7】教育課程等の概要

4 精神保健福祉相談及び相談に付随する診療状況

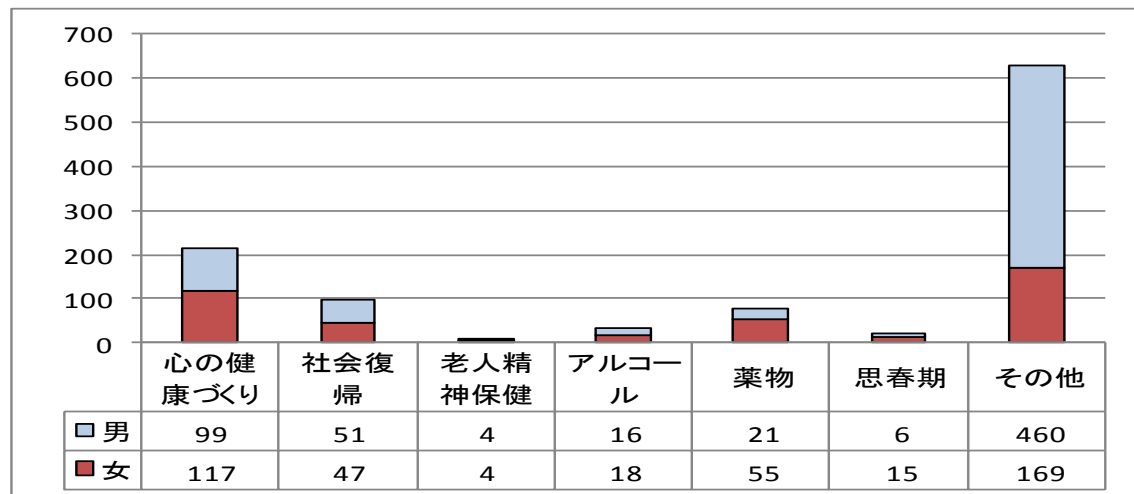
(1) 精神保健福祉相談（来所、センター代表電話・こころの電話・心の健康相談ダイヤル）
件数の推移（H19～29年度）



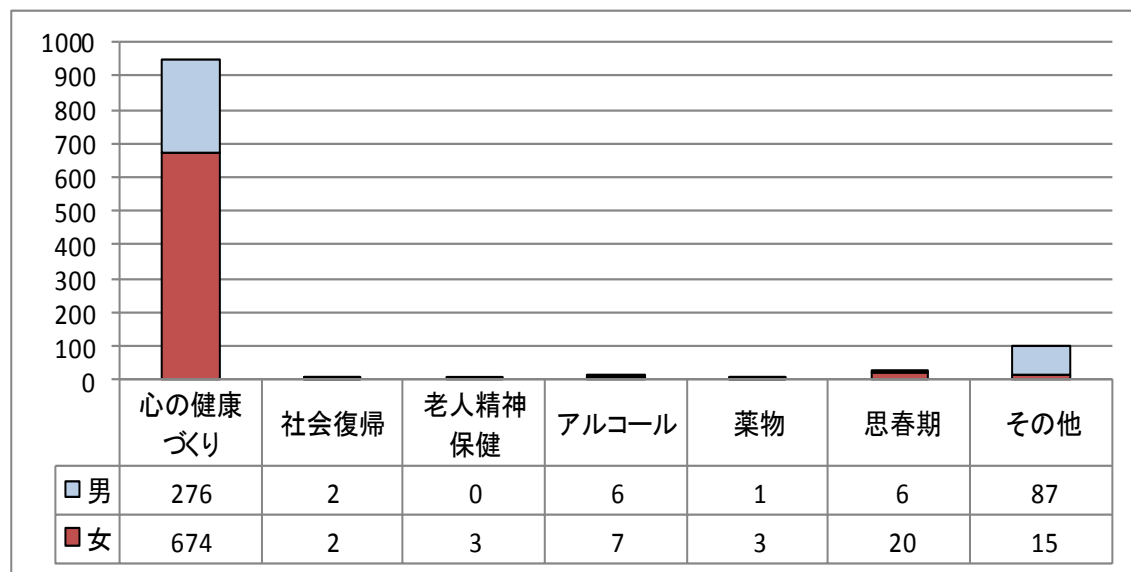
ア 来所による相談



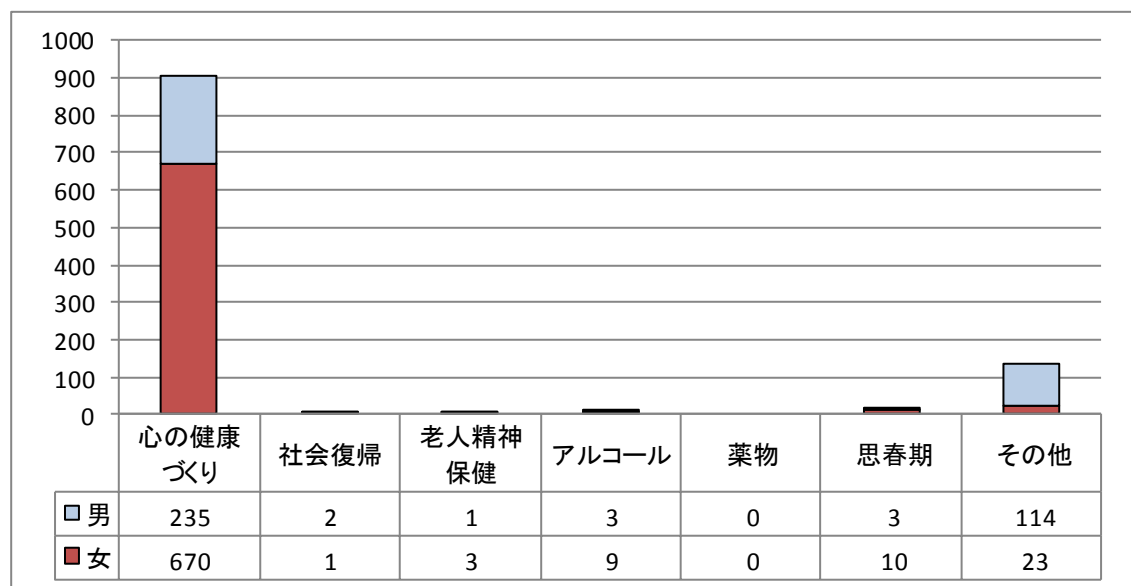
イ センター代表電話への相談



ウ こころの電話への相談



エ 心の健康相談ダイヤルへの相談



(2)精神科救急情報センター事業

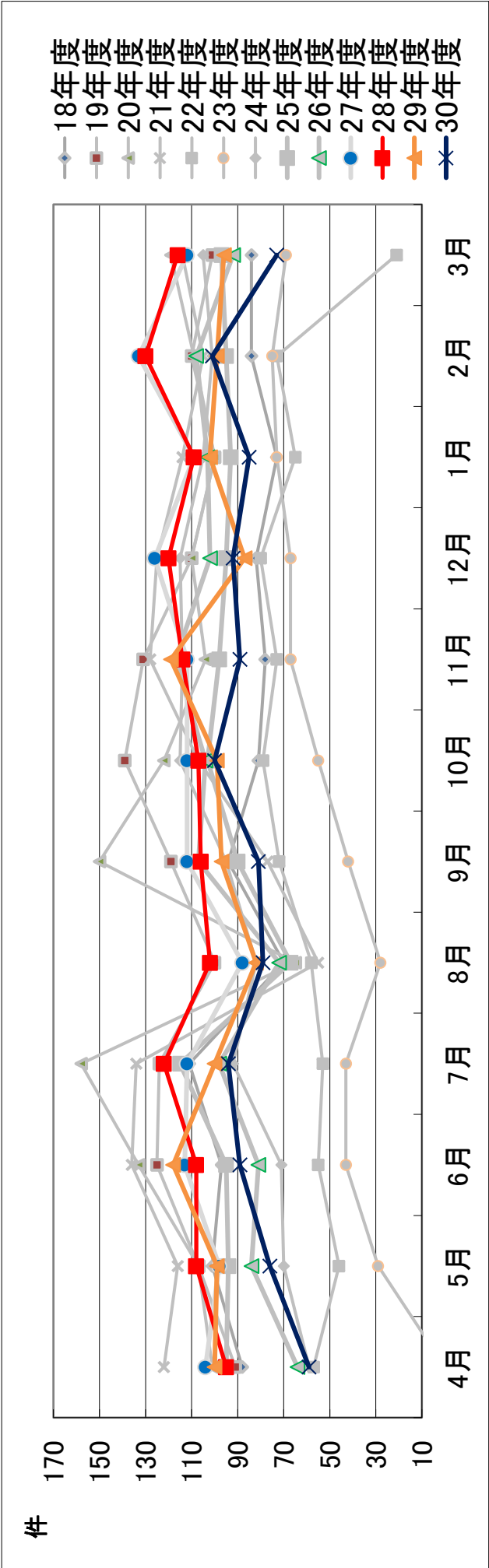
福島県では、緊急な治療を必要とする精神障がい者のため、本人や家族、消防、警察等からの精神科救急に関する相談を受け付け、緊急性を判断して、精神科救急医療を提供する医療機関の紹介、医療機関や関係機関との連絡調整、情報交換を行い、受診の指示や当座どうすべきかの助言を提供する精神科救急情報センター事業を実施しています。

当センターでは、平成 28 年度から専用電話を設置して、本事業のうち平日の日中における精神科救急相談に対応しております。

- ・相談受付日時 月曜日～金曜日まで（土日、祝日、年末年始を除く）
8：30～17：15
- ・29 年度相談件数 11 件

心理相談センター 総面接件数の月間推移（年度比較）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	月平均
18年度	88	101	97	111	70	94	81	78	82	73	84	84	1043	87
19年度	91	107	125	124	100	119	139	131	110	100	110	101	1357	113
20年度	101	107	133	158	65	150	122	104	110	100	109	119	1378	115
21年度	122	116	136	134	55	77	107	128	125	114	105	114	1333	111
22年度	57	46	55	53	58	72	79	73	80	65	73	21	732	61
23年度	-	29	43	43	28	42	55	67	67	73	75	69	591	54
24年度	59	70	71	92	82	95	115	114	115	105	101	105	1124	94
25年度	95	94	95	115	67	90	103	98	95	93	95	97	1137	95
26年度	64	84	81	98	72	107	104	117	102	103	108	92	1132	94
27年度	104	98	113	112	88	112	112	112	126	109	133	112	1331	111
28年度	95	108	108	122	102	106	107	114	120	109	130	116	1337	111
29年度	100	99	118	100	82	97	99	119	87	102	99	96	1198	100
30年度	59	76	89	94	79	81	100	89	92	85	101	73	1018	85



心理相談センター外部委託事業一覧

心理相談センター外部委託事業一覧（平成 29（2017）年度）													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
いわき市「メンタルヘルス相談」事業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
教職員こころのケア事業 （カウンセリング利用コース）	8	6	8	9	9	9	10	12	5	8	8	7	99
警察共済組合福島県支部こころのケア業務委託事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
いわき市教育委員会委託事業	33	26	32	23	18	26	21	21	22	29	24	33	308
アルパイン・ビジネスサービス	-	-	-	4	4	4	4	5	4	4	4	4	37
計	41	33	40	36	31	39	35	38	31	41	34	41	440

都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧

都道府県名	臨床心理士数 ※1 (2017.7.1現在)	養成校数	うち 2種校数	専門職 大学院数	人口 ※2 (2017.10.1現)	人口10万人対数	人口10万人対数 (順位)
京都府	1,228	13			2,599,000	47.2	1
東京都	5,819	29	3	1	13,724,000	42.4	2
奈良県	463	4			1,348,000	34.3	3
徳島県	255	3			743,000	34.3	4
兵庫県	1,750	11			5,503,000	31.8	5
神奈川県	2,613	6			9,159,000	28.5	6
島根県	185	1			685,000	27.0	7
福岡県	1,363	7		1	5,107,000	26.7	8
滋賀県	376	0			1,413,000	26.6	9
鳥取県	147	1			565,000	26.0	10
香川県	250	1			967,000	25.9	11
岡山県	491	5			1,907,000	25.7	12
大阪府	2,211	9		2	8,823,000	25.1	13
広島県	706	4		1	2,829,000	25.0	14
愛知県	1,848	10			7,525,000	24.6	15
山梨県	193	1			823,000	23.5	16
山口県	312	3			1,383,000	22.6	17
大分県	253	2			1,152,000	22.0	18
埼玉県	1,524	10			7,310,000	20.8	19
福井県	162	1			779,000	20.8	20
千葉県	1,268	3	1		6,246,000	20.3	21
鹿児島県	323	2		1	1,626,000	19.9	22
沖縄県	284	1	1		1,443,000	19.7	23
佐賀県	161	1			824,000	19.5	24
長崎県	251	1			1,354,000	18.5	25
宮城県	424	3			2,323,000	18.3	26
高知県	129	0			714,000	18.1	27
石川県	205	1			1,147,000	17.9	28
岐阜県	348	2			2,008,000	17.3	29
岩手県	207	1	1		1,255,000	16.5	30
愛媛県	223	1			1,364,000	16.3	31
静岡県	598	2			3,675,000	16.3	32
三重県	290	0			1,800,000	16.1	33
福島県	298	3			1,882,000	15.8	34
和歌山県	148	0			945,000	15.7	35
茨城県	450	3			2,892,000	15.6	36
熊本県	272	—	1		1,765,000	15.4	37
新潟県	349	2	1		2,267,000	15.4	38
長野県	310	1			2,076,000	14.9	39
北海道	776	6	1		5,320,000	14.6	40
群馬県	282	1			1,960,000	14.4	41
栃木県	271	1			1,957,000	13.8	42
富山県	143	0			1,056,000	13.5	43
秋田県	123	1			996,000	12.3	44
宮崎県	134	0			1,089,000	12.3	45
山形県	128	1			1,102,000	11.6	46
青森県	130	1			1,278,000	10.2	47
計	30,674	159	9	6	126,708,000	—	—

※1 臨床心理士数は、日本臨床心理士資格認定協会のホームページに掲載された「都道府県別・臨床心理士数と指定大学院・専門職大学院数一覧(2017.7.1日現在)」の数値を掲載している。

※2 人口は、e-stat「人口推計 第4表 都道府県別、男女別人口及び人口性比—総人口、日本人口(平成29年10月1日現在)」の数値を記載している。

人文学部心理学科 入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道	3	1		1	
青森県	2	9		3	1
岩手県	12	12	1	5	2
宮城県	15	16	5	6	5
秋田県	12	19	1	4	7
山形県	20	33	5	10	7
福島県	67	95	61	37	47
福島県(県北)	4	8	3	3	6
福島県(県中南)	11	19	12	6	8
福島県(会津)	8	2	5		1
福島県(いわき)	33	51	38	24	31
福島県(相双)	11	15	3	4	1
茨城県	8	15	6	11	6
栃木県	4	4			2
群馬県				2	
埼玉県		2	1		
千葉県		3			1
東京都	1	1			
神奈川県				1	
新潟県	10	3	4	4	3
石川県		1			
長野県		2			
沖縄県		1			1
高卒認定	4	4	2		1
計	158	221	86	84	83

福島県出身者割合	42%	43%	71%	44%	57%
福島県+茨城県+宮城県出身者	57%	57%	84%	64%	70%
福島県+茨城県+宮城県+東北4県出身者	86%	90%	92%	90%	90%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道	3			1	
青森県	1	1		2	
岩手県	9	6		2	2
宮城県	4	7	5	2	3
秋田県	5	9		2	4
山形県	6	9	4	6	3
福島県	50	72	47	31	35
福島県(県北)	3	6	1	2	3
福島県(県中南)	7	16	10	6	5
福島県(会津)	6	1	5		1
福島県(いわき)	28	38	29	19	25
福島県(相双)	6	11	2	4	1
茨城県	5	5	4	5	3
栃木県	2	2			2
埼玉県			1		
千葉県					
新潟県	5		1	2	1
石川県		1			
沖縄県		1			1
高卒認定	3	1	2		1
計	93	114	64	53	55

入学定員充足率	103%	127%	71%	59%	61%
福島県出身割合	54%	63%	73%	58%	64%
福島県+茨城県+宮城県出身者	63%	74%	88%	72%	75%
福島県+茨城県+宮城県+東北4県出身者	86%	96%	94%	94%	91%

人文学部表現文化学科 入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道			1	1	
青森県	3		1	2	
岩手県	2			1	5
宮城県	6	4		3	2
秋田県	5	2			
山形県	14	14	6	3	1
福島県	62	52	38	45	26
福島県(県北)	4	6	1	3	4
福島県(県中南)	12	15	7	8	6
福島県(会津)	9	7	1	2	2
福島県(いわき)	35	20	21	28	13
福島県(相双)	2	4	8	4	1
茨城県	16	8	7	2	6
栃木県		1		1	1
群馬県	1	1			
埼玉県					
千葉県					
東京都			1		
神奈川県	1				
新潟県	6	4	2	1	1
愛知県		1			
三重県		1			
鹿児島県		1			
高卒認定				1	
計	116	89	56	60	42

福島県出身者割合	53%	58%	68%	75%	62%
福島県+茨城県+宮城県出身者	72%	72%	80%	83%	81%
福島県+茨城県+宮城県+東北4県出身者	93%	90%	93%	93%	95%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道			1	1	
青森県	1		1	1	
岩手県					1
宮城県	3	4		1	
秋田県	3	1			
山形県	5	4	4	1	
福島県	51	37	27	37	26
福島県(県北)	3	6		3	4
福島県(県中南)	9	11	6	6	6
福島県(会津)	6	4	1	1	2
福島県(いわき)	31	13	16	24	13
福島県(相双)	2	3	4	3	1
茨城県	8	6	5	2	3
栃木県					
埼玉県					
千葉県		1			
新潟県	3	1	1	1	1
愛知県		1			
三重県					
鹿児島県		1			
計	74	56	39	44	31

入学定員充足率	82%	62%	43%	49%	34%
福島県出身割合	69%	66%	69%	84%	84%
福島県+茨城県+宮城県出身者	84%	84%	82%	91%	94%
福島県+茨城県+宮城県+東北4県出身者	96%	93%	95%	95%	97%

※入学者数には、人文学部内における第2志望合格により入学した学生を含む。志願者数は人文学部内の第1志望学科のみにおいて計上している。

人文学部現代社会学科 入学志願状況

【志願者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道		2			
青森県	1	1		1	
岩手県	5	2			1
宮城県	5	1	1	1	1
秋田県	3	2		1	
山形県	6	10	3		1
福島県	70	60	42	35	28
福島県(県北)	8	6	3	2	
福島県(県中南)	19	14	8	7	3
福島県(会津)	7	5	3	4	1
福島県(いわき)	33	30	25	19	21
福島県(相双)	3	5	3	3	3
茨城県	13	9		8	2
栃木県		2	7	1	
群馬県					
埼玉県					
千葉県					
東京都	1		2		
神奈川県	1				
新潟県	3	2	2	1	
石川県	1				
三重県	1				
鹿児島県		1			
高卒認定		1	2		
計	110	93	59	48	33

福島県出身者割合	64%	65%	71%	73%	85%
福島県+茨城県+宮城県出身者	80%	75%	73%	92%	94%
福島県+茨城県+宮城県+東北4県出身者	94%	91%	78%	96%	100%

【入学者数】

都道府県	H22年度 2010年度	H23年度 2011年度	H24年度 2012年度	H25年度 2013年度	H26年度 2014年度
北海道		1			
青森県	1	1		1	
岩手県	2				
宮城県	3			1	1
秋田県	2	1			
山形県	5	3			1
福島県	53	46	29	26	21
福島県(県北)	3	6	2	1	
福島県(県中南)	16	10	6	6	2
福島県(会津)	5	2	2	3	
福島県(いわき)	28	24	18	16	16
福島県(相双)	1	4	1		3
茨城県	6	6	5	7	2
栃木県					
東京都	1		1		
神奈川県	1				
新潟県	1	1	1	1	
愛知県	1				
三重県					
鹿児島県					
計	76	59	36	36	25

入学定員充足率	80%	62%	38%	38%	26%
福島県出身割合	70%	78%	81%	72%	84%
福島県+茨城県+宮城県出身者	82%	88%	94%	94%	96%
福島県+茨城県+宮城県+東北4県出身者	95%	97%	94%	97%	100%

※入学者数には、人文学部内における第2志望合格により入学した学生を含む。志願者数は人文学部内の第1志望学科のみにおいて計上している。

履修モデル：一般心理モデル

【心理学部人材養成像】 心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成する。 【臨床心理学科人材養成像】 臨床心理学科では、基礎心理学と臨床心理学をバランスよく学び、現代社会における多様なニーズに応え、地域社会や職場、家庭におけるさまざまな問題に心理学の観点からアプローチする人材を養成する。 【カリキュラムポリシー】 1. 1年次には、「大学での学び」への導入教育を行うとともに、日本語・英語・情報リテラシーの基本能力と基礎的教養の修得、ならびに健康に関する基礎的な知識を身につけるための教育を行う。そのため、全学共通教育科目のなかに、初年次教育科目、リテラシー教育科目、外国語教育科目、一般教養科目、ならびに健康・スポーツ教育科目を配置する(DP1と対応)。 2. 社会人として必要な知識や技能を修得するとともに、働くことを通して社会に貢献する態度や意欲を醸成する教育を行うため、専門教育科目のなかに、キャリア教育分野を配置する(DP1と対応)。 3. 基礎的なアカデミックスキル、ならびに専門性の高い心理学の知識・技能を修得するため、専門教育科目のなかに、ゼミ・卒業研究分野を配置する(DP1、2、3、4と対応)。 4. 心理学の研究法や科学的な見方・思考法といった技能の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、研究法分野を配置する(DP4と対応)。 5. 基礎から応用に至るまで幅広い心理学の知識の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、基礎心理学分野、教育・発達心理学分野、臨床心理学分野、社会・産業心理学分野、健康・医療分野、ならびに関連分野を配置する(DP2、3と対応)。 6. 専門教育科目では、心理学を体系的に学修するため、1、2年次には心理学の基礎的な知識・研究法を修得するための教育を行い、3年次からはより専門性の高い心理学の知識・研究法を修得するための教育を行い、4年次配当科目の「卒業研究」で4年間の学修の総括を行う(DP1、2、3、4と対応)。 7. 卒業後、公認心理師を目指す学生には、公認心理師受験資格が取得できるよう、全学共通教育科目と専門教育科目のなかに、公認心理師法が定める「公認心理師になるために必要な科目」を配置する(DP1、2、3、4と対応)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
全学共通教育科目	初年次教育科目	フレッシュャーズセミナー1	2	フレッシュャーズセミナー2	2																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																													</

心理学部臨床心理学科
履修モデル：臨床心理モデル

【心理学部人材養成像】 心理学の専門性を備えて社会の中で自らの心の健康のみならず、対人関係の調整やストレスへの対処などに関する専門的な知識を持ち、人間関係の調整に役立つスキルを備えた社会人を育成する。 【臨床心理学専攻人材養成像】 臨床心理学専攻では、基礎心理学と臨床心理学をバランスよく学び、現代社会における多様なニーズに応え、地域社会や職場、家庭におけるさまざまな問題に心理学の観点からアプローチする人材を養成する。 【カリキュラムポリシー】 1. 1年次には、「大学での学び」への導入教育を行うとともに、日本語・英語・情報リテラシーの基本能力と基礎的教養の修得、ならびに健康に関する基礎的な知識を身につけるための教育を行う。そのため、全学共通教育科目のなかに、初年次教育科目、リテラシー教育科目、外国語教育科目、一般教養科目、ならびに健康・スポーツ教育科目を配置する(DP1と対応)。 2. 社会人として必要な知識や技能を修得するとともに、働くことを通じて社会に貢献する態度や意欲を醸成する教育を行うため、専門教育科目のなかに、キャリア教育分野を配置する(DP1と対応)。 3. 基礎的なアカデミックスキル、ならびに専門性の高い心理学の知識・技能を修得するため、専門教育科目のなかに、ゼミ・卒業研究分野を配置する(DP1、2、3、4と対応)。 4. 心理学の研究法や科学的な見方・思考法といった技能の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、研究法分野を配置する(DP4と対応)。 5. 基礎から応用に至るまで幅広い心理学の知識の修得をするための教育を行う。そのため、専門教育科目のなかに、基礎心理学分野、教育・発達心理学分野、臨床心理学分野、社会・産業心理学分野、健康・医療分野、ならびに関連分野を配置する(DP2、3と対応)。 6. 専門教育科目では、心理学を体系的に学修するため、1、2年次には心理学の基礎的な知識・研究法を修得するための教育を行い、3年次からはより専門性の高い心理学の知識・研究法を修得するための教育を行い、4年次配当科目の「卒業研究」で4年間の学修の総括を行う(DP1、2、3、4と対応)。 7. 卒業後、公認心理師を目指す学生には、公認心理師受験資格が取得できるよう、全学共通教育科目と専門教育科目のなかに、公認心理師法が定める「公認心理師になるために必要な科目」を配置する(DP1、2、3、4と対応)															
		1年次		2年次		3年次		4年次				卒業要件			
		前期		後期		前期		後期		前期		後期			
全学共通教育科目	初年次教育科目	フレッシュヤーズセミナー1	2	フレッシュヤーズセミナー2	2										
	リテラシー教育科目	日本語リテラシー	1												
		コンピュータリテラシー	1												
	外国語教育科目	英語A1	1	英語C1	1	英語C2	1								
		英語B1	1												
	健康・スポーツ教育科目	健康の科学	2												
		健康・スポーツ1	1	健康・スポーツ2	1										
一般教養科目	心理学概論	2	倫理学の世界	2											
	暮らしのなかの憲法	2													
	災害からの復興	2													
	統計のしくみ	2	生命の科学	2											
小計			15		11	1	1	0	0	0	0	0	28		
専門教育科目	キャリア教育分野							キャリアデザイン1	2	キャリアデザイン2	2				
										キャリアデザイン総合演習1	2	キャリアデザイン総合演習2	2		
	ゼミ・卒業研究分野							心理学特殊演習1	2	心理学特殊演習2	2	卒業研究(通)	8		
	研究法分野							心理学統計法2	2			心理学コンピュータ演習	2		
								心理学実験1	2	心理学実験2	2				
	基礎心理学分野		心理学への招待	2											
	教育・発達心理学分野							学習・言語心理学	2			神経・生体心理学	2		
								発達心理学2	2						
臨床心理学分野							臨床心理学概論	2	臨床心理学特講	2	教育的・学校心理学1	2	教育的・学校心理学2	2	
										2	心理学的アセスメント1	2	心理学的アセスメント2	2	
社会・産業心理学分野							社会・集団・家族心理学1	2	社会・集団・家族心理学2	2	司法・犯罪心理学	2	心理学的支援法1	2	
										公認心理師の職責	1	心理演習	2	心理実習	4
健康・医療分野							健康・医療心理学	2	健康・医療心理学	2	人体の構造と機能及び疾病	2	障害者・障害児心理学	2	
関連分野											関係行政論	2			
											社会福祉学1	2	社会福祉学2	2	
小計			2		12	18	18	17	18	18	16	6	8	97	96単位以上
合計			17		23	19	18	18	18	16	6	8	125	124単位以上	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(心理学部臨床心理学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
全学共通教育科目	初年次 教育科目	フレッシュャーズセミナー 1	1前	2				○		4	1				共同 共同	
		フレッシュャーズセミナー 2	1後	2				○		4	1					
		小計 (2科目)	－	4	0	0	－			4	1	0	0	0	兼0	
	リテラシー 教育科目	日本語リテラシー	1前	1				○		1					兼3	
		コンピュータリテラシー	1前	1				○		1						
		小計 (2科目)	－	2	0	0	－			2	0	0	0	0	兼3	
	外国語 教育科目	英語A1	1前	1				○		1					兼2	
		英語A2	1後	1				○		1					兼2	
		英語B1	1前	1				○		1					兼1	
		英語B2	1後	1				○		1					兼1	
		英語C1	2前	1				○		1					兼1	
		英語C2	2後	1				○		1					兼1	
		韓国語1	2前		1			○							兼1	
		韓国語2	2後		1			○							兼1	
		小計 (8科目)	－	6	2	0	－			1	0	0	0	0	兼3	
	健康・ スポーツ・ 健康 教育科目	健康の科学	1前	2			○								兼1	
		健康・スポーツ1	1前	1				○							兼2	
		健康・スポーツ2	1後	1				○							兼2	
		小計 (3科目)	－	4	0	0	－			0	0	0	0	0	兼2	
	一般教養科目	人文科学分野	哲学の世界	1前		2		○								兼1
			ことばの科学	1前		2		○								兼1
			心理学概論	1前	2			○				1				
			倫理学の世界	1後		2		○								兼1
			文学の世界	1後		2		○								兼1
			小計 (5科目)	－	2	8	0	－			0	1	0	0	0	兼3
			社会科学分野	法学入門	1前		2		○							
		社会学入門		1前		2		○								兼1
		災害からの復興		1前		2		○			1					兼2
		暮らしのなかの憲法		1後		2		○								兼1
		政治学入門		1後		2		○								兼1
		小計 (5科目)		－	0	10	0	－			1	0	0	0	0	兼2
		自然科学分野	自然科学のあゆみ	1前		2		○								兼1
			健康と薬	1前		2		○								兼3
			統計のしくみ	1前		2		○								兼1
			生命の科学	1後		2		○								兼3
			食品の科学	1後		2		○								兼2
			小計 (5科目)	－	0	10	0	－			0	0	0	0	0	兼10
専門教育科目	キャリア 分野	キャリアデザイン1	3前	2			○			4					共同	
		キャリアデザイン2	3後	2			○			4					共同	
		キャリアデザイン総合演習1	3後		2			○		5			1		兼1 共同	
		キャリアデザイン総合演習2	4前		2			○		5		1			兼1 共同	
		小計 (4科目)	－	4	4	0	－			5	0	1	1	0	兼1	
	ゼミ・卒業 研究分野	心理学基礎演習1	2前	2				○		2	2	1	1		共同	
		心理学基礎演習2	2後	2				○		2	2	1	1		共同	
		心理学特殊演習1	3前	2				○		4	3	1	1		共同	
		心理学特殊演習2	3後	2				○		4	3	1	1		共同	
		卒業研究	4通	8				○		4	3	1	1			
		小計 (5科目)	－	16	0	0	－			4	3	1	1	0	兼0	

教 育 課 程 等 の 概 要																
(心理学部臨床心理学科)																
科目 区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	研究法分野	心理学統計法1	1後	2			○			1						オムニバス・共同(一部)
		心理学研究法	1後	2			○				1					
		心理学実験1	2前	2				○		2	2		1			
		心理学統計法2	2前	2			○			1						
		心理学実験2	2後	2				○		4	3	1	1			
		心理学調査概論	3前		2		○				1					
		心理学発展研究演習	3後		2			○			1					
		心理学コンピュータ演習	3後	2				○		1						
		小計 (8科目)		-	12	4	0	-			4	3	1	1	0	兼0
	基礎心理学分野	心理学への招待	1前	2			○			4	3	1	1		オムニバス・共同(一部)	
		知覚・認知心理学	1後	2			○			1						
		学習・言語心理学	2前	2			○			1						
		視覚心理学	2後		2		○				1					
		神経・生理心理学	3前		2		○			1						
		小計 (5科目)		-	6	4	0	-			4	3	1	1	0	兼0
	心教育学・発達	発達心理学1	1後	2			○				1					
		発達心理学2	2前	2			○			1						
		教育・学校心理学1	2後		2		○				1					
		教育・学校心理学2	3前		2		○				1					
	小計 (4科目)		-	4	4	0	-			1	1	0	0	0	兼0	
	臨床心理学分野	臨床心理学概論	1後	2			○			1					オムニバス 兼1 オムニバス オムニバス 共同	
		臨床心理学特講	2前		2		○					1				
		感情・人格心理学	2前	2			○				1					
		福祉心理学	2後		2		○			2						
		司法・犯罪心理学	2後		2		○									
		公認心理師の職責	2後		1		○			2	1					
		心理的アセスメント1	3前		2		○				1					
		心理学的支援法1	3前		2		○			1						
		心理学的支援法2	3後		2		○					1				
		心理演習	3後		2			○		2	1	1	1			
		心理実習	4前		4				○	2	1	1	1			
		小計 (12科目)		-	4	21	0	-			3	1	1	1		0
	心社会学・産業	社会・集団・家族心理学1	1後	2			○								兼1	
		社会・集団・家族心理学2	2前	2			○								兼1	
		産業・組織心理学	3前		2		○								兼1	
		人間関係論	3後		2		○					1				
		小計 (4科目)		-	4	4	0	-			0	0	1	0	0	兼1
	健康・医療分野	健康・医療心理学	2前		2		○			1					オムニバス 兼1 兼1	
		人体の構造と機能及び疾病	2後		2		○			1						
		精神疾患とその治療	3前		2		○									
		障害者・障害児心理学	3後		2		○			1						
		小計 (4科目)		-	0	8	0	-			1	0	0	0		0
	関連分野	関係行政論	2後		2		○								兼1	
		社会福祉学1	2後		2		○			1						
		社会福祉学2	3前		2		○			1						
		社会福祉学特講	3後		2		○			1						
		小計 (4科目)		-	0	8	0	-			1	0	0	0		0
	合計 (80科目)			-	68	87	0	-			8	3	1	1	0	兼22
学位又は称号		学士 (心理学)			学位又は学科の分野				文学関係							
卒業要件及び履修方法									授業期間等							
1. 全学共通教育科目から28単位以上 (初年次教育科目4単位必修、リテラシー教育科目2単位必修、外国語教育科目の英語6単位必修、健康・スポーツ教育科目4単位必修、一般教養科目の人文科学分野の必修科目2単位およびそれ以外に2単位、社会科学分野・自然科学分野の選択科目からそれぞれ4単位計12単位以上) を修得 2. 専門教育科目から96単位以上 (必修科目50単位、選択科目46単位以上) を修得 3. 合計124単位以上修得すること〔履修科目の登録上限：45単位 (年間) 〕									1 学年の学期区分				2学期			
									1 学期の授業期間				15週			
									1 時限の授業時間				90分			